

財政危機の対処策は



前野 浩司 議員

としたところであり、総合振興計画の見直しを行い、平成十五年度の予算編成に臨んだところである。

前野浩司議員 財政危機への対処策として、昨年度から交付税が減少するなかで、「歳入に見合う歳出予算の編成」、「投資効果の徹底検証による事務事業の見直し」、それと「職員一人ひとりのコスト意識の徹底による経常経費の削減」という、この三つの改革の柱によって取り組まれているが、その後進捗状況は、どうなっているのか。また、今後の進め方をどう考えるのか。

北村町長 先ほど言われた三つの点を掲げて、今後の行財政運営に努める

当初予算は、七八億一、一〇〇万円で、前年度と比較して、二億三、八〇〇万円の減となった。また県から事務移管された障害者支援費を考慮すると、四億七、〇〇〇万円の減である。

具体的には、事務費一〇割の削減、旅費・人件費（時間外勤務手当）、運営費補助金の削減、単独事務事業の見直しなどで一億円、普通建設事業費二億五千万円の減額を目標として、改革を進めてきた。これからも多くの財源を、国・県に依存している状況のなかで、ますます財政は厳しさを



財政問題は、町道整備等、身近な行政サービスに影響してくる

増してくるが、財政改革プログラムを引き続き推進していく、各種事務事業の見直し、計画行政の徹底と投資的経費及び地

方債のキャップ額の設定等を行い、一層の歳出削減による効率的な財政運営に努めていく必要があると考えている。

自主財源の確保策は

前野議員 歳入について、我が町の自主財源比率は、

平成十三年度が三〇割、十四年度が三〇・五割と

なっている。町長の所信表明のなかに、自立するだけの自主財源が必要となると述べてあるが、この自主財源比率数値を引き上げる手立てがあるのか。

町長 町税等の確保は、第一に取り組むべき問題であり、滞納整理を強化していきたい。施設使用料等も維持管理費の応分の負担等について検討する必要がある。町有地等も土地の有効活用を促す意味からも売却処分を進めている。

前野議員 職員一人ひとりのコスト意識の徹底とあるが、住民サービスの低下につながるのか。

町長 コストとサービスのバランスの問題だと思ふ。サービスが低下しないように、心がけていきたい。

※キャップ額Ⅱ（上限枠）